

平成17年12月期 決算短信（連結）

平成18年 2月27日

上場会社名 株式会社カッシーナ・イクスシー 上場取引所 JQ  
 コード番号 2777 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.cassina-ixc.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 月岡和夫  
 問合せ責任者 役職名 取締役執行役員管理本部長 氏名 小林要介  
 TEL (03)5725-4171

決算取締役会開催日 平成18年 2月27日

親会社等の名称 — 親会社等における当社の議決権所有比率 — %

(コード番号： — )

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 12月期の連結業績（平成 17年 1月 1日～平成 17年 12月 31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

—	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	9,943	(△3.0)	1,115	(△15.6)	1,090	(△16.1)
16年 12月期	10,251	( 9.6)	1,321	( 24.5)	1,299	( 29.3)

—	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年 12月期	665	(△24.4)	1,660	88	1,602	13	15.6	11.7	11.0			
16年 12月期	880	(53.5)	2,200	77	2,081	59	24.9	16.1	12.7			

- (注) ① 持分法投資損益 17年12月期 △2百万円 16年12月期 △9百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 17年12月期 400,722株 16年12月期 400,020株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

—	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年 12月期	10,321		4,594		44.5	11,466	09	
16年 12月期	8,328		3,945		47.4	9,864	47	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 399,090株 16年12月期 400,020株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

—	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年 12月期	412	△2,503	2,067	1,625				
16年 12月期	1,217	△674	△418	1,639				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年 12月期の連結業績予想（平成 18年 1月 1日～平成 18年 12月 31日）

—	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	5,092	507	297			
通期	10,500	1,191	702			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,759円00銭

※ 業績の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

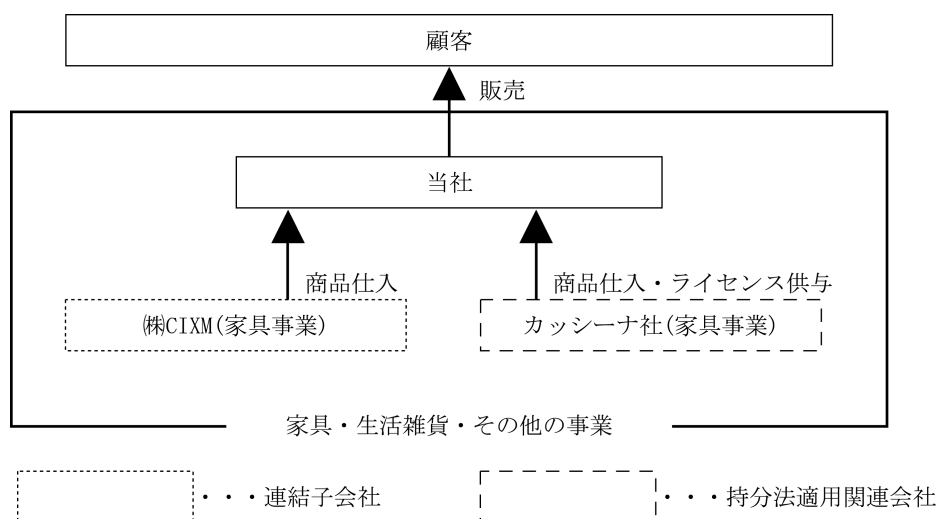
当社グループは、家具、生活雑貨の輸入・企画・製造・販売業を営んでおります。これらの製商品を主に設計営業のコントラクト部門、一般消費者向けのショップ（直販）部門、百貨店・専門店に対する卸売り等のショップ（流通）部門といった複数の販路により販売を行っております。

家具事業につきましてはイタリア国カッシーナ社（以下「カッシーナ社」という）製商品を始めとした、海外商品の輸入・販売、国内ライセンス製造・販売及び国内外の著名なデザイナーとの共同開発を含めた、独自開発製品の製造・販売等を行っております。なお、製造の一部は連結子会社の㈱CIXMが行っております。また、当社の主要仕入先であるカッシーナ社株式の20%を当連結会計期間中に取得したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

生活雑貨事業につきましてはイタリア国アレッシィ社商品の輸入・販売、フランス国カトリーヌ・メミコンセイユ社商品の輸入・販売を始めとした、ヨーロッパ、アジアからの輸入商品の販売を行っております。

その他の事業につきましてはショップに併設されているカフェ事業及び本社遊休施設を利用したレンタルスペース事業を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間の提案」を基本理念として、デザイン性、ブランド、品質に付加価値を見出し、家具、生活雑貨等の輸入・企画・製造・販売を行っております。

また「高品位なデザイン」をキーワードに様々なインテリア領域への進出を行う独自の事業ドメインの構築を目指し、法人から個人までの幅広い顧客ニーズを捉え、顧客満足を追求めた積極的な企業活動を行ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は最重要経営課題の一つとして認識しております。従いまして、今後の配当政策は、当社の成長戦略及び当社の財務体質強化を総合的に判断し、株主への利益還元を目指してまいりたいと考えております。上記方針に基づき、当事業年度の期末配当金に関しましては、1株につき普通配当200円を計画しており、第27期定時株主総会に提案させていただき予定しております。

### (3) 投資単価の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループでは、当社株式の流動性の向上及び一株当たり利益の向上を重要な課題と位置づけており、投資家の皆様の利便性を鑑み、さまざまな施策を適宜実施していく必要性を認識しております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、安定性と収益性、投資効率のバランスを図り、企業価値を最大化するための体制を強化してまいります。これを実現するために売上高増加率及び売上高経常利益率を重要な経営指標と捉え、今後の事業戦略に反映すべく施策を講じてまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、消費者のニーズに適合した商品開発を行い、日本の生活空間に適した商品の開発・販売を行うことにより、企業の成長を目指すため、下記のような施策を図ってまいります。

カッシーナブランドの家具につきましては、今後も当社の基盤事業であり、カッシーナブランドは絶対的な家具のブランドとして、より高品質、高級化を図ってまいります。

当社の独自編集ブランドであるイクスシーブランドの家具につきましては、海外製品の新規輸入に加え、当社独自商品の開発を強化してまいります。デザイン性に優れた比較的手頃な価格帯の商品群の開発、コントラクトマーケット向けの商品開発を推進し、コントラクト事業、ショップ事業（直販・流通）といった複数の販路において独自性のある商品を販売してまいります。また、比較的手頃な価格帯のEAST by EASTWESTの新たな販売チャネルの構築・拡大を目指してまいります。今後は特に中国を始めとするアジア地域における販売網の構築、当社独自開発商品の海外への販売並びにライセンスの供与を目指してまいります。

生活雑貨事業におきましては、アレッシィの直営店舗展開を7店舗程度行うべく、平成18年には横浜市への出店を予定しております。

直営ショップにおきましては、増床・移転・リニューアルを適宜実施することにより、常に最先端のデザイン性を発信できる体制を整備してまいります。

さらに、既存人員の教育、外部からの採用により人員面における強化も図ってまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、景気は回復基調にあるものの全般的には不透明な状況が続くと思われます。こうした中、住環境に対する消費者の意識は確実に変化してきているものと認識しております。

このような環境を踏まえて、当社グループは、より魅力的な商品の開発が必要不可欠であるとの認識から、今後においても、デザイン性、品質、価格に優れた商品を導入してまいります。また知名度の向上や新ブランドの導入及び構築を行うとともに、サービスの向上促進にも努め、経営基盤及び財務体質の強化を通じ、業績の向上を図ってまいります。

### ① 当面の対処すべき課題

- a. 商品企画開発のスピード化
- b. 人材の確保及び教育
- c. アジア地区への販売展開
- d. 物流における効率化

### ② 課題の解決方針と具体的施策

#### a. 商品企画開発のスピード化

当社の独自編集ブランドにおいて、時代感を読み取りながら国内・海外のデザイナーとのコラボレーションを更に推進し企画開発を行い、デザイン提案を行ってまいります。また、柔軟性をもって顧客ニーズに応じた商品の企画開発にも取り組んでまいります。

#### b. 人材の確保及び教育

業容の拡大、新規出店に伴う人材の確保は必要不可欠であるとの認識から、優秀な人材の確保に努めてまいりたいと考えております。教育に関しては、入社時の商品知識研修等は実施しておりますが、今後は中堅社員、管理職を対象としたビジネススキルアップを目指した研修制度の構築が必要であると考えております。

#### c. アジア地区への販売展開の検討

カッシーナブランドにおいて、中国を始めとするアジア地区における販売権を取得したことから、早期にアジア地区における販売拠点の構築を図ってまいります。

#### d. 物流における効率化

物流の効率化を図るべく、様々な観点から顧客満足度を向上するとともに、効率化を図る手法を検討してまいります。本件については同業他社との協業も視野に入れております。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### ①コーポレート・ガバナンスに関する考え方

グローバルスタンダード経営が進むなか、国際的なルールの下で企業経営の透明性、スピード化が叫ばれております。グローバル企業として生き残っていくには、経営の健全性・効率性を高め、迅速に意思決定することが不可欠となってきております。また、特に近年においては反社会的な企業不祥事の続発に鑑み、「株主重視」という株主価値を最大化させなければならないとの考え方からコーポレート・ガバナンス（企業統治）の概念を経営に取り入れております。

### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

現在当社の取締役会は、取締役4名で構成されており、社外取締役はおりません。月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項の意思決定を行っております。監査役会は2名で構成されており、社外監査役はおりません。定例取締役会及び臨時取締役会に出席し、取締役の職務遂行に対し監査・監督を実施しております。

株主の代理人として選ばれた取締役や監査役は株主やその他利害関係者の利益を重視した経営を行うことが重要であるとの観点から次のような具体策を実施しております。

##### i 執行役員制度の導入

当社では意思決定を迅速化させる観点から、平成6年より執行役員制度を導入しております。現在執行役員は取締役会において1年の任期で5名選任されており、スピーディーな業務執行を行っております。

##### ii ルールに基づく業務執行

透明性確保の観点から、規程、社内ルールに則った業務執行を行うよう組織全体にわたって周知徹底しております。また、各部署における社内ルールの遵守を牽制する観点から社長室における内部監査を定期的実施し、監査結果を社長及び監査役に報告するとともに、問題がある場合は社長名での改善命令を出し、改善状況をチェックする体制で内部牽制機能を強化しております。

##### iii 積極的なIR活動の実施

株主や投資家へのIR活動を積極的に推進し、経営方針や計画等のディスクロージャーを実施するため、管理本部を窓口としてこれに対応していく方針であります。また、社長室にもディスクロージャーに対応するための専任者を設置し、管理本部と連携を保ちながら資料等の作成を行っていく方針であります。

## (8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社代表取締役会長高橋洋二及び同氏の主宰するユニマットグループは当社株式の53.1%を所有しております。当社は青山本店及びカトリヌ・メミ青山店の店舗を近隣に代替しうる適当な物件がなかったため同グループより賃借しております。また、カッシーナ社は当社株式の11.7%を保有しております。当社は同社より商品の仕入を行うとともに、同社製品のライセンス製造を行っており、これに対する対価として契約で定められたロイヤリティを支払っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期のわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加や雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。このような状況のもと、当社は、「洗練された、夢のある生活空間の提案」という基本方針に基づき、消費者の多様なニーズに対応すべく、商品、販路の拡大を行ってまいりました。商品では、「カッシーナ イ・マエストリコレクション」に19年ぶり6番目に加わったシャルロット・ペリアンの新製品を発表いたしました。また、当社の独自編集ブランドのイクスシーでは、日本を代表する建築家 安藤忠雄氏の手掛けたテーブルとチェアを発表するなど、デザイン性、品質、価格に優れた商品を導入いたしました。販路につきましては、平成17年2月、東京都渋谷区に「極私的空間こそ自身の美意識を挑発する、心より豊かにする空間」をコンセプトにしたPRIVATE店を出店いたしました。また、中期経営計画に基づくアレッシィショップの拡充を図るべく、平成17年2月、愛知県常滑市の中部国際空港内にアレッシィショップセントレア、平成17年10月、大阪府大阪市にアレッシィショップ大阪を出店いたしました。また、平成16年8月にインポートファッション事業を行う、株式会社トリアスの株式を本業である家具事業に経営資源を集中させるために全株式を売却し、関係会社でなくなったため、連結ベースの売上高は前年比マイナスとなりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は、9,943百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

利益面におきましては、東京都渋谷区のPRIVATE店の出店に際し、賃借料などの出店費用や早期に店舗の認知度アップを図るために販売促進や広告宣伝を積極的に実施したこと等から経費が増加しました。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は1,115百万円（前年同期比15.6%減）、経常利益1,090百万円（前年同期比16.1%減）となりました。当期純利益については、前連結会計期間は当社創業者の死亡に伴う保険金収入の発生等があったことから、前年同期比24.4%減の665百万円となりました。

##### <家具事業>

家具事業におきましては、一部のライフサイクルの長い既存商品の順調な売上に加え、平成15年秋より投入したEAST by EASTWESTシリーズの売上も好調に推移しました。しかしながら、コントラクト事業におきましては、当連結会計期間における大型案件が乏しく売上高は前年比マイナスとなりました。これらの結果、当連結会計期間の家具事業の売上高は8,636百万円（前年同期比0.9%増）となりました。利益面におきましては、PRIVATE店出店に伴う費用や、販売促進や広告宣伝を積極的に実施したこと等により、営業利益は1,409百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

##### <生活雑貨事業>

生活雑貨事業におきましては、アレッシィは値上の影響等により売上高では前年比マイナスとなりましたが、カトリヌ・メミや東南アジアからのサヤスカなどでは前年を上回る販売状況となりました。この結果、生活雑貨事業の売上高は1,179百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

利益面においては、PRIVATE店出店に伴う生活雑貨部門の初期費用負担を吸収できず、営業損失は13百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。

##### <その他の事業>

その他の事業におきましては、イベントスペースの稼働率の上昇や、PRIVATE店に新規にカフェを併設した事などにより、売上高は127百万円（前年同期比8.0%増）となりましたが、営業利益は14百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間に比べ、14百万円減少し、当連結会計期間末には1,625百万円（前年同期比0.9%減）となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は412百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

これは、主に税金等調整前純利益1,082百万円（前年同期比27.6%減）、減価償却費234百万円、たな卸資産の増加額73百万円および未払法人税等の支払額760百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,503百万円（前年同期比270.9%増）となりました。

これはカッシーナ社株式等の有価証券の取得による支出2,154百万円、東京都渋谷区に新規出店したPRIVATE店等の有形固定資産等の取得による支出351百万円、定期性預金の預入による支出100百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得た資金は2,067百万円（前年同期は418百万円の支出）となりました。

これは、主に長期借入金の借入による増加額1,660百万円、社債発行による増加額974百万円、長期借入金の返済による減少額521百万円、配当金の支払額79百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率（%）	47.4	44.5
時価ベースの自己資本比率（%）	134.5	108.3
債務償還年数（年）	1.3	9.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	34.3	9.8

- (注) 1. 株主資本比率：株主資本／総資産  
2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産  
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
4. インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 通期の見通し

今後の経営環境につきましては、一部に明るい兆しは出ているものの、引き続き厳しい環境は続くものと予想しております。こうした経営環境下において、当社グループは経費の削減、工場における原価管理の強化及び店舗における効率性の向上による収益性の向上を目指すとともに、新商品の投入による更なる業績の向上を目指してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、前連結会計年度に出店したPRIVATE店等の業績が年間寄与することなどにより、売上高10,500百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益1,191百万円（前年同期比9.2%増）、当期純利益702百万円（前年同期比5.5%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,639,762		1,625,301	
2 受取手形及び売掛金			1,311,843		1,301,104	
3 たな卸資産			1,596,890		1,637,458	
4 繰延税金資産			80,776		37,622	
5 為替予約			514,375		—	
6 その他			23,044		275,298	
貸倒引当金			△9,651		△3,306	
流動資産合計			5,157,041	61.9	4,873,480	47.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,853,620		2,103,123		
減価償却累計額		530,627	1,322,993	642,324	1,460,799	
(2) 機械装置及び運搬具		47,414		69,127		
減価償却累計額		39,451	7,963	45,842	23,285	
(3) 土地	※2		648,701		648,701	
(4) 建設仮勘定			22,087		—	
(5) その他		318,956		403,941		
減価償却累計額		194,039	124,917	247,061	156,880	
有形固定資産合計			2,126,662	25.5	2,289,666	22.2
2 無形固定資産			175,950	2.1	199,341	1.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,320		2,014,507	
(2) 繰延税金資産			95,020		67,029	
(3) 差入保証金	※2		696,047		656,483	
(4) その他			76,865		236,183	
貸倒引当金			—		△15,400	
投資その他の資産合計			869,253	10.5	2,958,803	28.7
固定資産合計			3,171,867	38.1	5,447,811	52.8
資産合計			8,328,908	100.0	10,321,291	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		771,993		734,347	
2 短期借入金		20,000		20,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2	365,243		544,373	
4 1年内返済予定 社債	※2	—		200,000	
5 未払金		535,087		494,605	
6 未払法人税等		447,500		32,816	
7 繰延ヘッジ利益		514,375		—	
8 賞与引当金		54,962		50,490	
9 債務保証損失引当金		1,291		—	
10 持分法適用に伴う負債		11,208		—	
11 その他	※5	159,066		471,329	
流動負債合計		2,880,727	34.6	2,547,962	24.7
II 固定負債					
1 社債	※2	550,000		1,350,000	
2 長期借入金	※2	728,155		1,687,452	
3 退職給付引当金		92,595		68,323	
4 役員退職慰労引当金		128,883		69,479	
5 長期預り保証金		2,560		3,360	
固定負債合計		1,502,193	18.0	3,178,614	30.8
負債合計		4,382,921	52.6	5,726,576	55.5
(資本の部)					
I 資本金	※6	382,114	4.6	399,454	3.9
II 資本剰余金		422,750	5.1	440,090	4.3
III 利益剰余金		3,141,122	37.7	3,726,670	36.1
IV 為替換算調整勘定		—		67,806	0.6
V 自己株式	※7	—		-39,305	△0.4
資本合計		3,945,986	47.4	4,594,715	44.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,328,908	100.0	10,321,291	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		10,168,023			9,849,394		
2 その他売上高		83,144	10,251,167	100.0	93,816	9,943,211	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価	※1	4,728,710			4,583,654		
2 その他売上原価		23,862	4,752,573	46.4	30,842	4,614,496	46.4
売上総利益			5,498,594	53.6		5,328,715	53.6
III 販売費及び一般管理費							
1 給料手当		1,049,530			1,068,219		
2 賞与引当金繰入額		49,877			45,161		
3 退職給付費用		76,306			32,350		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		15,584			13,500		
5 地代家賃		771,664			882,823		
6 減価償却費		174,671			213,455		
7 貸倒引当金繰入額		7,922			9,054		
8 その他	※1	2,031,773	4,177,330	40.7	1,948,371	4,212,936	42.4
営業利益			1,321,264	12.9		1,115,778	11.2
IV 営業外収益							
1 受取利息配当金		729			3,628		
2 賃貸収入		23,760			23,760		
3 商品保険求償金		4,480			6,808		
4 保険解約戻戻金		3,917			—		
5 為替差益		—			12,874		
6 その他		2,121	35,009	0.3	3,863	50,934	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		36,567			44,544		
2 社債発行費		—			26,000		
3 持分法による投資損失		9,842			2,758		
4 その他		10,603	57,013	0.6	3,086	76,389	0.8
経常利益			1,299,259	12.7		1,090,324	11.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1 連結子会社株式売却益		11,155		—			
2 投資有価証券株式売却益		—		11,208			
3 保険金収入益		292,633		—			
4 その他	※2	1,637	305,426	3.0	2,445	13,654	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	167		—			
2 固定資産除却損	※4	51,199		21,956			
3 リース契約等解約損	※5	5,628		—			
4 債務保証損失引当金 繰入額		1,291		—			
5 投資有価証券評価損		2,179		—			
6 社葬費用		49,721	110,187	1.1	—	21,956	0.2
税金等調整前当期純利益			1,494,499	14.6		1,082,022	10.9
法人税、住民税 及び事業税		673,826			345,325		
法人税等調整額		△46,788	627,038	6.1	71,145	416,470	4.2
少数株主利益または 少数株主損失 (△)			△12,892	△0.1		—	
当期純利益			880,353	8.6		665,551	6.7

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		422,750		422,750
II	資本剰余金増加高				
1	増資による新株の発行		—	17,340	17,340
III	資本剰余金期末残高		422,750		440,090
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		2,314,105		3,141,122
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	880,353	880,353	665,551	665,551
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	53,336	53,336	80,004	80,004
IV	利益剰余金期末残高		3,141,122		3,726,670

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		1,494,499	1,082,022
2 減価償却費		189,792	234,487
3 貸倒引当金の増減額		7,934	9,054
4 賞与引当金の増減額		5,545	△ 4,472
5 退職給付引当金の増減額		27,774	△ 24,272
6 役員退職慰労引当金の増減額		14,684	△ 59,404
7 受取利息配当金		△729	△ 3,628
8 支払利息		36,567	44,544
9 持分法による投資損失		9,842	2,758
10 固定資産売却損		167	21,956
11 固定資産除却損		51,199	—
12 リース契約等解約損		5,628	—
13 子会社株式売却益		△11,155	—
14 投資有価証券売却益		—	△ 11,208
15 投資有価証券評価損		2,179	—
16 債務保証損失引当金繰入額		1,291	—
17 売上債権の増減額		△205,020	56,930
18 たな卸資産の増加額		△214,235	△ 73,310
19 仕入債務の増減額		247,500	△ 45,479
20 その他		103,221	△ 17,619
小計		1,766,687	1,212,358
20 利息及び配当金の受取額		729	2,515
21 利息の支払額		△35,544	△ 42,017
22 法人税等の支払額		△514,243	△ 760,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,217,628	412,847
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 投資有価証券の取得による支出		—	△ 2,154,701
2 投資有価証券の売却による収入		—	200,000
3 有形固定資産の取得による支出		△397,636	△ 351,386
4 有形固定資産の売却による収入		34,417	—
5 無形固定資産の取得による支出		△107,491	△ 72,157
6 無形固定資産の売却による収入		200	—
7 貸付による支出		△103,480	△ 400
8 貸付金の回収による収入		202,089	1,290
9 定期性預金の預入れによる支出		—	△ 100,000
10 差入保証金による支出		△234,203	△ 12,359
11 差入保証金の回収による収入		—	51,923
12 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	※2	△29,823	—
13 その他		△38,941	△ 65,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		△674,869	△ 2,503,275
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純減少額		△80,000	—
2 長期借入れによる収入		10,000	1,660,000
3 長期借入金の返済による支出		△295,032	△ 521,573
4 株式の発行による収入		—	34,680
5 社債発行による収入		—	974,000
6 配当金の支払		△53,098	△ 79,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		△418,130	2,067,256
<b>IV 現金及び現金同等物の換算差額</b>		—	8,711
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		124,628	△ 14,460
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,515,133	1,639,762
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	1,639,762	1,625,301

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称                      (株)C I X M                      (株)トライアスについては、当社保有の株式の一部を売却したため、当連結会計年度中において連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としました。                      なお、子会社はすべて連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称                      (株)C I X M                      なお、子会社はすべて連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      持分法適用の関連会社の名称                      (株)トライアス                      (株)トライアスについては、当社保有の株式の一部を売却したため、当連結会計年度において持分法適用関連会社となりました。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      持分法適用の関連会社の名称                      カッシーナ社                      なお、(株)トライアスについては、当社保有株式の全部を売却し、関連会社ではなくなりました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券(時価のないもの)                      移動平均法による原価法                      ② デリバティブ取引                      時価法                      ③ たな卸資産                      主として、移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券(時価のないもの)                      同左                      ② デリバティブ取引                      同左                      ③ たな卸資産                      同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法                      なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却                      また、主な耐用年数は次のとおりであります                      建物及び構築物                      3～43年                      機械装置及び運搬具                      2～15年                      ② 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法                      なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p>	<p>① 有形固定資産                      同左                      ② 無形固定資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 子会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、その金額は17,948千円であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は17,948千円であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、買掛金、未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 連結調整勘定の償却に関する事項 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定の償却については投資の実態に応じて、5年間で償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に期限の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>商品保険求償金については、従来、営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたために区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている商品保険求償金は1,641千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 差入保証金による支出については、従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている差入保証金による支出は△79,045千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、独立科目で掲記しておりました為替予約(当連結会計年度243,349千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、独立科目で掲記しておりました繰延ヘッジ利益(当連結会計年度243,349千円)は、負債及び資本の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,426千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、16,426千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																
※1 _____	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,954,701千円																																
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">593,571千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,426,462</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">339,080</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">714,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,503,140</td> </tr> </table>	建物	593,571千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,426,462	1年内返済予定長期借入金	339,080	社債	450,000	長期借入金	714,060	計	1,503,140	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">579,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,412,565</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">416,550</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,225,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,091,560</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、投資有価証券1,954,701千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p>	建物	579,674千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,412,565	1年内返済予定長期借入金	416,550	社債	1,450,000	長期借入金	1,225,010	計	3,091,560
建物	593,571千円																																
土地	648,541																																
差入保証金	184,349																																
計	1,426,462																																
1年内返済予定長期借入金	339,080																																
社債	450,000																																
長期借入金	714,060																																
計	1,503,140																																
建物	579,674千円																																
土地	648,541																																
差入保証金	184,349																																
計	1,412,565																																
1年内返済予定長期借入金	416,550																																
社債	1,450,000																																
長期借入金	1,225,010																																
計	3,091,560																																
<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱トリアス</td> <td style="text-align: center;">60,096</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">60,096</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(㈱トリアスにつきましては、平成16年8月31日付で株式の一部を売却し、同日以降連結子会社から持分法適用関連会社となりました。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱トリアス	60,096	借入債務	計	60,096		<p>3 _____</p>																							
保証先	金額 (千円)	内容																															
㈱トリアス	60,096	借入債務																															
計	60,096																																
4 受取手形裏書譲渡高 110,695千円	4 受取手形裏書譲渡高 66,976千円																																
※5 _____	<p>※5 繰延ヘッジ利益 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ利益として流動負債の部「その他」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は3,132千円、繰延ヘッジ利益の総額は246,482千円であります。</p>																																
※6 当社の発行済株式総数は、普通株式400,020株であります。	※6 当社の発行済株式総数は、普通株式 399,020株であります。																																
※7 _____	※7 当社の関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式9,600株であります。																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 <p style="text-align: right;">24,886千円</p>	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 <p style="text-align: right;">22,629千円</p>
※2 その他の内訳 取引先との債権債務不存在の合意に伴う戻入額 1,637千円であります。	※2 その他の内訳 役員退職慰労引当金の戻入額1,154千円と、債務保 証損失引当金の戻入額1,291千円であります。
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 <p style="text-align: right;">76千円</p> その他無形固定資産(電話加入権) <p style="text-align: right;">91</p> <hr/> 合計 <p style="text-align: right;">167</p>	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 <p style="text-align: right;">47,274千円</p> 機械装置及び運搬具 <p style="text-align: right;">23</p> その他有形固定資産(工具器具備品) <p style="text-align: right;">751</p> 長期前払費用 <p style="text-align: right;">3,150</p> <hr/> 合計 <p style="text-align: right;">51,199</p>	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 <p style="text-align: right;">7,029千円</p> その他有形固定資産(工具器具備品) <p style="text-align: right;">1,242</p> その他無形固定資産(ソフトウェア) <p style="text-align: right;">11,448</p> 長期前払費用 <p style="text-align: right;">2,235</p> <hr/> 合計 <p style="text-align: right;">21,956</p>
※5 青山本店の改装等により発生したリース解約損 2,329千円及び車輛の入れ替えによるリース解約損 3,142千円等であります。	※5 _____

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,639,762千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,639,762</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,639,762千円	現金及び現金同等物	1,639,762	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,625,301千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,625,301</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,625,301千円	現金及び現金同等物	1,625,301				
現金及び預金勘定	1,639,762千円												
現金及び現金同等物	1,639,762												
現金及び預金勘定	1,625,301千円												
現金及び現金同等物	1,625,301												
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により当連結会計年度において連結子会社でなくなった株式会社トライアスの株式売却時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">392,993千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">121,385</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">514,378</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">476,087</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">45,120</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">521,207</td> </tr> </table> <p>(注)連結解消時の現金及び現金同等物35,515千円は、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」から控除して表示しております。</p>	流動資産	392,993千円	固定資産	121,385	資産計	514,378	流動負債	476,087	固定負債	45,120	負債計	521,207	<p>※2 _____</p>
流動資産	392,993千円												
固定資産	121,385												
資産計	514,378												
流動負債	476,087												
固定負債	45,120												
負債計	521,207												

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	インポート ファッション 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,560,536	1,133,091	439,498	118,041	10,251,167	—	10,251,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	780	343	1,123	(1,123)	—
計	8,560,536	1,133,091	440,278	118,385	10,252,291	(1,123)	10,251,167
営業費用	6,948,712	1,116,649	477,271	82,678	8,625,311	304,591	8,929,903
営業利益又は営業損失 (△)	1,611,824	16,441	△36,992	35,706	1,626,979	(305,715)	1,321,264
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,486,369	846,462	—	113,881	6,446,713	1,882,194	8,328,908
減価償却費	119,334	26,861	14,075	22,059	182,330	7,461	189,792
資本的支出	381,711	81,148	40,343	12,428	515,632	19,838	535,470

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業……………輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
- (2) 生活雑貨事業……………キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3) インポートファッション事業……………輸入婦人服等
- (4) その他……………レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は304,591千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は1,882,194千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその減価償却費が含まれております。

6 インポートファッション事業につきましては、平成16年8月31日をもって同事業を行う連結子会社の株式の大半を売却したため、該当するセグメント同日以降ありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,636,130	1,179,602	127,479	9,943,211	—	9,943,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,636,130	1,179,602	127,479	9,943,211	—	9,943,211
営業費用	7,226,562	1,193,129	113,240	8,532,931	294,502	8,827,433
営業利益又は営業損失(△)	1,409,568	△13,527	14,239	1,410,280	(294,502)	1,115,778
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,595,757	734,209	480,324	7,810,292	2,510,999	10,321,291
減価償却費	163,085	8,477	7,847	179,411	55,076	234,487
資本的支出	259,451	40,042	450	299,944	170,819	470,763

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業……………輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
- (2) 生活雑貨事業……………キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3) その他……………レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は294,502千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は2,510,999千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその減価償却費が含まれております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52,335</td> <td>14,746</td> <td>37,588</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>37,128</td> <td>33,378</td> <td>3,750</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>42,483</td> <td>37,328</td> <td>5,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,947</td> <td>85,453</td> <td>46,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,820</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,526</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,539</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,424</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	52,335	14,746	37,588	その他(工具器具備品)	37,128	33,378	3,750	その他(ソフトウェア)	42,483	37,328	5,155	合計	131,947	85,453	46,494	1年内	19,442千円	1年超	27,378	合計	46,820	支払リース料	34,560千円	減価償却費相当額	31,526	支払利息相当額	1,539	1年内	2,702千円	1年超	4,722	合計	7,424	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,687</td> <td>21,350</td> <td>24,336</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4,750</td> <td>4,354</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,437</td> <td>25,704</td> <td>24,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,426</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,995</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>716</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,722</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	45,687	21,350	24,336	その他(工具器具備品)	4,750	4,354	395	合計	50,437	25,704	24,732	1年内	10,582千円	1年超	15,843	合計	26,426	支払リース料	18,180千円	減価償却費相当額	16,995	支払利息相当額	716	1年内	2,417千円	1年超	2,305	合計	4,722
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	52,335	14,746	37,588																																																																						
その他(工具器具備品)	37,128	33,378	3,750																																																																						
その他(ソフトウェア)	42,483	37,328	5,155																																																																						
合計	131,947	85,453	46,494																																																																						
1年内	19,442千円																																																																								
1年超	27,378																																																																								
合計	46,820																																																																								
支払リース料	34,560千円																																																																								
減価償却費相当額	31,526																																																																								
支払利息相当額	1,539																																																																								
1年内	2,702千円																																																																								
1年超	4,722																																																																								
合計	7,424																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	45,687	21,350	24,336																																																																						
その他(工具器具備品)	4,750	4,354	395																																																																						
合計	50,437	25,704	24,732																																																																						
1年内	10,582千円																																																																								
1年超	15,843																																																																								
合計	26,426																																																																								
支払リース料	18,180千円																																																																								
減価償却費相当額	16,995																																																																								
支払利息相当額	716																																																																								
1年内	2,417千円																																																																								
1年超	2,305																																																																								
合計	4,722																																																																								

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	カッシーナ エスピーエイ(注) 3	イタリア国 ミラノ	2,028,000	家具製造販売	(被所有) 直接12.0%	役員1名(兼任)	仕入先	未着品	139,012	買掛金	139,012
								商品の仕入	656,928	—	—
								ロイヤリティの支払	71,196	未払金	21,888
	㈱ユニマット オフィスコ	東京都港区	5,641,750	オフィス コーヒー サービス	(被所有) 直接12.9%	役員1名(兼任)	—	商品の売上	19	—	—
飲料類の購入								2,956	未払金	969	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社との取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

3 資本金については1ユーロ=130円で換算した円貨を記載しております。

この他、該当会社である㈱ユニマットホールディングについては「2 役員及び個人主要株主等」に記載していません。

### 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ユニマット 不動産(注) 2、3	東京都港区	2,430,000	不動産業	—	役員1名(兼任)	店舗の賃借	商品の売上	7,938	—	—
								保証金の差入	—	差入保証金	186,869
								店舗賃借	318,096	—	—
								水道光熱費	14,070	未払金	956
								店舗修繕	1,452	—	—
								販売促進費	85	未払金	30
	㈱ユニマット アップス(注) 2、3	東京都渋谷区	25,000	保険代理店業	—	—	—	保険料の支払	17,656	未払金	1,701
	㈱ユニマット クリーンライフ(注) 2、3	東京都港区	441,500	マット等の製造販売等	—	役員2名(兼任)	—	マット等のレンタル	5,830	未払金	1,808
								商品の仕入	98	—	—
	㈱ユニマット フューチャー(注) 2、3	東京都港区	369,000	飲食、ホテル、ブライダル業	—	役員2名(兼任)	—	商品の売上	9,980	売掛金	10,479

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 ㈱ユニマットホールディングの子会社(孫会社)であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺市場価格を参考に決定しております。

(2) 他の取引については、各社における一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

### 3 兄弟会社等

該当会社である㈱ユニマット不動産、㈱ユニマットクリーンライフ及び㈱ユニマットアップスについては「2 役員及び個人主要株主等」に記載していません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ユニマツトホールディング	東京都港区	179,850	資産管理会社	(被所有)直接33.4%	役員2名(兼任)	—	商品の売上	2,182	—	—
	㈱ユニマツトオフィスコ	東京都港区	5,641,750	オフィスコーヒャーサービス	(被所有)直接12.7%	役員1名(兼任)	—	商品の売上 飲料類の購入	18 4,572	— 未払金	— 1,107

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社との取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

3 資本金については1ユーロ=140円で換算した円貨を記載しております。

この他、該当会社であるカッシーナエスピーエイについては「3 子会社等」に記載しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ユニマツト不動産(注)2、3	東京都港区	2,430,000	不動産業	—	役員1名(兼任)	店舗の賃借	商品の売上	335	売掛金	196
								保証金の差入	—	差入保証金	186,869
								店舗賃借	299,356	—	—
								水道光熱費	13,176	—	—
								店舗修繕	303	未払金	1,180
								販売促進費	57	—	—
	㈱ユニマツトアップス(注)2、3	東京都渋谷区	25,000	保険代理店業	—	—	—	保険料の支払	19,293	未払金 前払費用	1,641 5,551
	㈱ユニマツトクリーンライフ(注)2、3	東京都港区	441,500	マット等の製造販売等	—	役員2名(兼任)	—	マット等のレンタル	6,416	未払金	1,783
	㈱ユニマツトフューチャー(注)2、3	東京都港区	369,000	飲食、ホテル、ブライダル業	—	役員2名(兼任)	—	商品の売上	1,156	売掛金	978

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社の法人主要株主である㈱ユニマツトホールディングの子会社(孫会社)であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺市場価格を参考に決定しております。

(2) 他の取引については、各社における一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

### 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	カッシーナ エスピーエイ (注) 2、3	イタリア 国 ミラノ	2,236,500	家具製造 販売	(被所有) 直接11.7%	役員 1名 (兼任)	仕入先	未着品	128,351	買掛金	132,125
								商品の仕入	737,937	—	—
								ロイヤリティの支払	80,554	未払金	25,086
	アリアス エスアールエル (注) 1、2、3	イタリア 国ベルガ モ	71,400	家具製造 販売	—	—	仕入先	未着品	61,348	買掛金	61,297
商品の仕入	228,362										

- (注) 1 当社の関連会社であるカッシーナエスピーエイの子会社であります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。
- 3 資本金については1ユーロ=140円で換算した円貨を記載しております。

### 4 兄弟会社等

該当会社である(株)ユニマット不動産、(株)ユニマットクリーンライフ及び(株)ユニマットアップスについては「2 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

税効果会計関係

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">52,842千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">37,974</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">22,589</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">40,824</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,796</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,796</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金超過額	52,842千円	退職給付引当金超過額	37,974	賞与引当金超過額	22,589	未払事業税否認	40,824	その他	21,566	繰延税金資産合計	175,796	繰延税金負債	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	175,796	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">28,486千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">28,027</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">20,758</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">6,995</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">6,264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,651</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,651</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法に基づく税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.5%</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金超過額	28,486千円	退職給付引当金超過額	28,027	賞与引当金超過額	20,758	貸倒引当金超過額	6,995	未払事業税否認	4,000	連結会社間内部利益消去	6,264	その他	10,121	繰延税金資産合計	104,651	繰延税金負債	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	104,651	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	租税特別措置法に基づく税額控除	△2.7%	住民税均等割	0.3%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%
役員退職慰労引当金超過額	52,842千円																																																				
退職給付引当金超過額	37,974																																																				
賞与引当金超過額	22,589																																																				
未払事業税否認	40,824																																																				
その他	21,566																																																				
繰延税金資産合計	175,796																																																				
繰延税金負債	—																																																				
繰延税金負債合計	—																																																				
繰延税金資産の純額	175,796																																																				
役員退職慰労引当金超過額	28,486千円																																																				
退職給付引当金超過額	28,027																																																				
賞与引当金超過額	20,758																																																				
貸倒引当金超過額	6,995																																																				
未払事業税否認	4,000																																																				
連結会社間内部利益消去	6,264																																																				
その他	10,121																																																				
繰延税金資産合計	104,651																																																				
繰延税金負債	—																																																				
繰延税金負債合計	—																																																				
繰延税金資産の純額	104,651																																																				
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																				
租税特別措置法に基づく税額控除	△2.7%																																																				
住民税均等割	0.3%																																																				
その他	△1.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																				

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

有価証券

1 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,320

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

有価証券

1 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,320

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 通貨関連では、為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、買掛金、未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年12月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## 退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

(株)カッシーナ・イクシー及び(株)C I XMは適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

### 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	168,255	156,823
(2) 年金資産	93,607	106,448
(3) 退職給付引当金	74,647	50,375

(注) 1 この他、執行役員退職慰労引当金(前連結会計年度は17,948千円、当連結会計年度は 17,948千円)を連結貸借対照表上は退職給付引当金に含めて表示しております。

2 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、前連結会計年度は943,752千円、当連結会計年度は1,382,143千円であります。

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	78,651	34,992
(1) 勤務費用	25,321	27,236
(2) 利息費用	3,048	3,344
(3) 期待運用収益	△442	△936
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14,147	△35,436
(5) 執行役員退職慰労引当金 繰入額	3,334	—
(6) 総合設立型厚生年金基金拠出額	33,243	40,784

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	1.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時に費用処理	同左

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	9,864円47銭	11,466円09銭
1株当たり当期純利益	2,200円77銭	1,660円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,081円59銭	1,602円13銭
	<p>当社は平成16年8月20日付けで普通株式1株につき普通株式3株の株式分割をおこなっております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 7,797円03銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,535円86銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,443円66銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	880,353	665,551
普通株式に係る当期純利益(千円)	880,353	665,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	400,020	400,722
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	22,904	14,696
普通株式増加数(株)	22,904	14,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
家具事業	928,428	107.3
合計	928,428	107.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
家具事業	2,718,356	90.7
生活雑貨事業	641,569	189.2
その他の事業	37,647	94.7
合計	3,397,573	100.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 前年同期比の合計は、インポートファッション事業の前年仕入高を含めず算出しております。なお、インポートファッション事業の前年仕入高は、330,435千円であります。

### (3) 受注実績

当社グループは見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家具事業	8,636,129	100.9
生活雑貨	1,179,603	104.1
その他の事業	127,479	108.0
合計	9,943,211	101.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前年同期比の合計は、インポートファッション事業の前年販売高を含めず算出しております。なお、インポートファッション事業の前年販売高は、439,498千円であります。